

# 病院事業会計



議案第9号

令和2年度伊勢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 93,075 人
	外 来 126,360 人
	健診・ドック 15,375 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 255 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 53 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	8,040,492
第1項 医 業 収 益	6,304,994
第2項 健 診 収 益	337,250
第3項 医 業 外 収 益	1,398,148
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,263,465
第1項 医 業 費 用	7,854,405
第2項 健 診 費 用	199,375
第3項 医 業 外 費 用	208,585
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 437,803 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 437,803 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	627,140
第1項 負担金	465,370
第2項 企業債	100,000
第3項 寄附金	3,000
第4項 基金繰入金	56,520
第5項 投資償還金	2,250

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	1,064,943
第1項 建設改良費	250,000
第2項 企業債償還金	696,653
第3項 投資	56,520
第4項 基金積立金	61,770

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,253,401
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,209
(2)	経営改善のための補助金			477,400

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は 1,384,465千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木健一

令和 2 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,040,492	
	1. 医業収益		6,304,994	
		1. 入院収益	4,298,926	
		2. 外来収益	1,794,312	
		3. 他 会 計 負 担 金	49,870	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	161,886	室料差額収益 134,341 医療相談収益 21,992 その他医業収益 5,553
	2. 健診収益		337,250	
		1. 健診収益	337,250	公衆衛生 活動収益 335,250 その他健診収益 2,000
	3. 医 業 外 収 益		1,398,148	
		1. 他 会 計 補 助 金	481,609	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,209 一般会計繰入金 477,400
		2. 他 会 計 負 担 金	442,660	一般会計繰入金
		3. そ の 他 医業外収益	39,573	駐車場使用料他
		4. 長期前受金 戻 入	434,306	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,263,465	
	1. 医業費用		7,854,405	
		1. 給 与 費	4,139,132	給 料 1,495,924 特別職 1人 医 師 53人 医療技術員 93人 看 護 師 238人 准看護師 7人 事 務 員 27人 労 務 員 7人 426人 手 当 等 1,440,945

款	項	目	予 定 額	備 考
				報 酬 418,914 法定福利費 583,389 退職給付費 198,960 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,276,450	薬 品 費 777,139 診療材料費 475,832 給食材料費 5,479 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,359,907	光熱水費 126,068 燃 料 費 636 交 際 費 3,000 修 繕 費 33,320 賃 借 料 47,787 委 託 費 1,026,260 その他の経費 122,836
		4. 減価償却費	1,023,346	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	6,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 5,000
		6. 研究研修費	49,570	研究材料費 1,190 図 書 費 15,295 旅 費 17,201 その他の 研究研修費 15,884
	2. 健診費用		199,375	
		1. 給 与 費	135,949	給 料 20,008 医療技術員 2人 看 護 師 1人 事 務 員 2人 5人 手 当 等 17,070 報 酬 83,351 法定福利費 15,520
		2. 材 料 費	5,633	薬 品 費 2,230 診療材料費 3,403
		3. 経 費	41,125	光熱水費 1,872 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 340 委 託 費 28,055 その他の経費 8,862
		4. 減価償却費	16,668	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		208,585	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,806	企業債利息 66,306 一時借入金利息 500
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	73,728	消費税雑損失 22,728 その他雑損失 51,000
		4. 医業外雑費	26,731	医師確保経費 6,000 看護師確保経費 20,040 医業外雑費 691
		5. 負 担 金	3,395	
		6. 消 費 税	37,825	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			627,140	
	1. 負 担 金		465,370	
		1. 他 会 計 負 担 金	465,370	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		100,000	
		1. 企 業 債	100,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		56,520	
		1. 基金繰入金	56,520	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		2,250	
		1. 投資償還金	2,250	医師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,064,943	
	1. 建設改良費		250,000	
		1. 資産購入費	250,000	器械備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		696,653	
		1. 企 業 債 償 還 金	696,653	
	3. 投 資		56,520	
		1. その他投資	56,520	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		61,770	
		1. 基金積立金	61,770	



令和2年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	△345,685
減価償却費	1,040,014
長期貸付金免除額	26,040
退職給付引当金の増加額	23,543
賞与引当金の増加額	18,033
法定福利費引当金の増加額	2,939
長期前受金戻入額	△434,306
支払利息	66,806
固定資産除却費	5,000
未収金の増加額	△24,588
未払金の増加額	72,655
たな卸資産の減少額	999
小計	451,450
利息の支払額	△66,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	384,644

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△227,273
長期貸付金による支出	△56,520
長期貸付金の返還による収入	2,250
基金繰入金による収入	56,520
基金積立金による減少額	△61,770
一般会計からの繰入金による収入	462,223
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,430

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入による収入	1,500,000
一時借入の償還による支出	△1,500,000
建設改良企業債による収入	100,000
建設改良企業債の償還による支出	△696,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,653

**資金減少額** △33,579

**資金期首残高** 242,621

**資金期末残高** 209,042

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(169) 423	502,265	1,515,932	1,635,295	3,653,492	598,909	1,000	4,253,401
前 年 度	1	(186) 407	522,156	1,534,965	1,500,944	3,558,065	575,176	1,000	4,134,241
比 較	0	(△17) 16	△19,891	△19,033	134,351	95,427	23,733	0	119,160

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す  
前年度の報酬には、賃金324,083千円を含む

内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	時間外勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当の	本 年 度	50,177	35,297	25,591	29,590	675,558	170,787
	前 年 度	49,837	37,376	26,786	24,796	640,336	125,822
	比 較	340	△2,079	△1,195	4,794	35,222	44,965
内 訳	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	29,855	18,747	608	20,929	379,196	198,960
	前 年 度	25,390	18,375	620	20,011	361,930	169,665
比 較	4,465	372	△12	918	17,266	29,295	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(7) 423	1,515,932	1,601,944	3,117,876	540,498	1,000	3,659,374
前 年 度	1	(11) 407	1,534,965	1,500,944	3,035,909	526,121	1,000	3,563,030
比 較	0	(△4) 16	△19,033	101,000	81,967	14,377	0	96,344

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	時間外勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当の	本 年 度	50,177	35,297	25,591	29,590	642,207	170,787
	前 年 度	49,837	37,376	26,786	24,796	640,336	125,822
	比 較	340	△2,079	△1,195	4,794	1,871	44,965
内 訳	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	29,855	18,747	608	20,929	379,196	198,960
	前 年 度	25,390	18,375	620	20,011	361,930	169,665
比 較	4,465	372	△12	918	17,266	29,295	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 （千円）	災害補償費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬 （千円）	給 料 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）			
本 年 度	0	(162) 0	502,265	0	33,351	535,616	58,411	0	594,027
前 年 度	0	(175) 0	522,156	0	0	522,156	49,055	0	571,211
比 較	0	(△13) 0	△19,891	0	33,351	13,460	9,356	0	22,816

（ ）は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す  
前年度の報酬には、賃金324,083千円を含む

手当の 内 訳	区 分	期末手当 （千円）
	本 年 度	33,351
	前 年 度	0
	比 較	33,351

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	△19,033	給与改定に伴う増減分	2,293		・令和元年度 給料の改定率 0.17% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増減分	5,165		・平均昇給率 1.40%
		その他の増減分	△26,491	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数（人） 〕〔 その他（人） 〕〔 計（人） 〕 本年度 398 (7) 25 423 (7) 前年度 378 (5) 29 (6) 407 (11) 増 減 20 (2) △4 (△6) 16 (△4)
手 当	101,000	その他の増減分	101,000	職員の変動等に伴う増減分	

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和2年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	486,775	292,903	287,131	367,257	302,821	283,260
	平均年齢（歳、月）	45.3	38.4	39.6	57.1	39.5	54.9
平成31年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	486,585	295,232	294,738	366,600	307,597	313,131
	平均年齢（歳、月）	44.7	38.0	40.8	56.2	40.3	54.10

## (2) 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,900	160,100	157,400
	短 大 卒 (円)		2卒 182,200 3卒 195,500	2卒 188,700 3卒 195,500			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 305,800	4卒 202,400 6卒 216,200	202,400		188,700	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,300	150,600	147,900
	短 大 卒 (円)		2卒 166,400 3卒 177,400	2卒 192,400 3卒 200,700			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 249,800	4卒 188,400 6卒 210,500	209,800		総合職195,500 一般職182,200	

## (3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 2 月 1 日 現 在	1 級	10	19.2	2	2.4	23	10.3			2	6.9	1	20.0
	2 級	4	7.7	(2) 29	(100.0) 35.4	(3) 86	(100.0) 38.6			9	31.0	(2)	(100.0)
	3 級	11	21.1	30	36.6	70	31.4	3	42.9	7	24.1		
	4 級	20	38.5	12	14.6	29	13.0	4	57.1	3	10.3		
	5 級	7	13.5	5	6.1	11	4.9			1	3.5	4	80.0
	6 級			4	4.9	3	1.3			5	17.2		
	7 級									1	3.5		
	8 級					1	0.5			1	3.5		
	9 級												
	計		52	100.0	(2) 82	(100.0) 100.0	(3) 223	(100.0) 100.0	7	100.0	29	100.0	(2) 5
平 成 31 年 2 月 1 日 現 在	1 級	8	16.7			15	7.3			5	15.2	1	14.3
	2 級	5	10.4	(1) 34	(100.0) 44.2	(3) 71	(100.0) 34.5			7	21.2	(1)	(100.0)
	3 級	11	22.9	21	27.3	77	37.4	3	42.9	6	18.2		
	4 級	17	35.4	12	15.5	29	14.0	4	57.1	7	21.2	1	14.3
	5 級	7	14.6	6	7.8	11	5.3			1	3.0	5	71.4
	6 級			4	5.2	2	1.0			5	15.2		
	7 級									1	3.0		
	8 級					1	0.5			1	3.0		
	9 級												
	計		48	100.0	(1) 77	(100.0) 100.0	(3) 206	(100.0) 100.0	7	100.0	33	100.0	(1) 7

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 医 療 技 術 部 長 健 診 セ ン タ ー 長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員 主 職	係 長 主 任 看 護 師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.7	104.7	2.6	8.1	5.7	1.0	1.3
支給対象職員の比率 (令和2年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合(100分の20から100分の3)を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源				一般財源
						国 県 補助金	企業債	出資金	その他	
病院給食業務委託	425,740	令和元年度	141,024	自 令和2年度 至 令和3年度	284,716	0	0	0	0	284,716
新市立伊勢総合 病院エネルギー サービス業務委託	2,550,400	令和元年度	174,400	自 令和2年度 至 令和15年度	2,376,000	0	0	0	0	2,376,000

令和2年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,512,818		
減価償却累計額	<u>△ 881,020</u>	11,631,798	
ハ. 構築物	1,621,328		
減価償却累計額	<u>△ 99,417</u>	1,521,911	
ニ. 器械備品	5,190,304		
減価償却累計額	<u>△ 2,217,055</u>	2,973,249	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 6,896</u>	1,567	
有形固定資産合計			17,701,104

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		348,795	
ロ. 基金		<u>87,155</u>	
投資その他の資産合計			<u>435,950</u>

固定資産合計 18,140,617

2. 流動資産

(1) 現金預金			209,042
(2) 未収金	953,291		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	943,467	
(3) 貯蔵品			<u>13,119</u>

流動資産合計 1,165,628

資産合計 19,306,245

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	11,921,110	
企業債合計	11,921,110	11,921,110
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,719,282	
引当金合計	1,719,282	1,719,282
固定負債合計		13,640,392
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	719,177	
企業債合計	719,177	719,177
(2) 未払金		
		647,506
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	218,785	
ロ. 法定福利費引当金	40,878	
引当金合計	259,663	259,663
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,627,346
5. 繰延収益		
長期前受金		2,930,647
収益化累計額		△ 1,384,619
繰延収益合計		1,546,028
負債合計		16,813,766



資 本 の 部

6. 資本金		4,257,900
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	29,219	
ホ. 他会計負担金	687,342	
資本剰余金合計	1,001,610	
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,767,031	
欠損金合計	2,767,031	
剰余金合計		△ 1,765,421
資本合計		2,492,479
負債資本合計		19,306,245

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額90,506,819円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,056,114千円である。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 174,633千円を支給するために、退職給付引当金 174,633千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 657,525千円を支給するために、賞与引当金 200,752千円を使用し、これに伴う法定福利費として 113,570千円を支出するために、法定福利費引当金 37,939千円を使用する。

令和元年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,118,500		
(2) 外来収益	1,744,084		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>148,632</u>	6,061,086	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,031,042		
(2) 材料費	1,265,882		
(3) 経費	1,159,056		
(4) 減価償却費	958,288		
(5) 資産減耗費	2,500		
(6) 研究研修費	<u>43,717</u>	<u>7,460,485</u>	
医業損失			1,399,399
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	313,871		
(2) その他健診収益	<u>2,029</u>	315,900	
4. 健診費用			
(1) 給与費	130,764		
(2) 材料費	5,951		
(3) 経費	35,431		
(4) 減価償却費	<u>16,671</u>	<u>188,817</u>	
健診利益			127,083
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	304,209		
(2) 他会計負担金	435,125		
(3) その他医業外収益	31,721		
(4) 長期前受金戻入	413,299		
(5) 県補助金	<u>1,892</u>	1,186,246	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,622		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	360,809		
(4) 医業外雑費	26,630		
(5) 負担金	33,956		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>487,117</u>	<u>699,129</u>
経常損失			573,187
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100		
(2) 固定資産売却益	<u>710</u>	810	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>710</u>
当年度純損失			<u>572,477</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,848,869</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,421,346</u></u>

令和元年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,512,818		
減価償却累計額	<u>△ 575,417</u>	11,937,401	
ハ. 構築物	1,621,328		
減価償却累計額	<u>△ 12,685</u>	1,608,643	
ニ. 器械備品	4,968,032		
減価償却累計額	<u>△ 1,569,860</u>	3,398,172	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 6,412</u>	2,051	
有形固定資産合計			18,518,846

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		320,565	
ロ. 基金		<u>81,905</u>	
投資その他の資産合計			<u>402,470</u>

固定資産合計 18,924,879

2. 流動資産

(1) 現金預金		242,621	
(2) 未収金	928,703		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	918,879	
(3) 貯蔵品			<u>14,118</u>

流動資産合計 1,175,618

資産合計 20,100,497

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	12,540,287	
企業債合計	12,540,287	12,540,287
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,695,739	
引当金合計	1,695,739	1,695,739
固定負債合計		14,236,026
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	696,653	
企業債合計	696,653	696,653
(2) 未払金		
		574,851
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	200,752	
ロ. 法定福利費引当金	37,939	
引当金合計	238,691	238,691
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,511,195
5. 繰延収益		
長期前受金		2,524,944
収益化累計額		△ 950,312
繰延収益合計		1,574,632
負債合計		17,321,853

資 本 の 部

6. 資本金		4,257,900
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	26,219	
ホ. 他会計負担金	630,822	
資本剰余金合計		942,090
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,421,346	
欠損金合計		2,421,346
剰余金合計		△ 1,479,256
資本合計		2,778,644
負債資本合計		20,100,497

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額89,362,804円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,294,776千円である。



#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 144,800千円を支給するために、退職給付引当金 144,800千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 609,640千円を支給するために、賞与引当金 199,028千円を使用し、これに伴う法定福利費として 111,338千円を支出するために、法定福利費引当金 36,597千円を使用する。

# 水道事業会計



議案第10号

令和2年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	57,521 戸
(2) 総 給 水 量	15,704 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,025 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	113,041
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	1,041,145
ウ 老朽管更新事業	248,077
エ 加圧施設新設・更新事業	212,500

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,829,948
第1項 営業収益	2,533,024
第2項 営業外収益	296,924

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,509,166
第1項 営業費用	2,385,707
第2項 営業外費用	113,459
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,247,147千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	770,767
第1項 企業債	513,000
第2項 負担金	158,767
第3項 出資金	30,000
第4項 補助金	69,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	2, 0 1 7, 9 1 4
第 1 項 建 設 改 良 費	1, 6 5 1, 9 8 7
第 2 項 償 還 金	3 6 5, 9 2 7

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
五十鈴川送水管布設工事	自 令和 3 年度 至 令和 3 年度	1 0 0, 0 0 0
水道料金等徴収業務委託 (令和 2 年度債務負担行為)	自 令和 3 年度 至 令和 7 年度	4 7 0, 7 0 6
水道料金等コンビニエンスス トア収納代行業務委託 (令和 2 年度債務負担行為)	自 令和 2 年度 至 令和 7 年度	1 6, 5 0 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	5 1 3, 0 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるもの とする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	3 1 3, 8 6 2

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和2年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和2年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業 収益			2,829,948			
	1 営業収益		2,533,024			
		1 給水収益	2,495,075	水道料金(給水戸数 57,521戸)		
		2 受託工事収益	2,500	修繕工事収益	1,100	
				受託工事手数料	1,400	
		3 その他営業収益	35,449	材料売却収益	27	
				手数料	3,301	
				他会計負担金	18,682	
				営業雑収益	13,439	
		2 営業外収益		296,924		
			1 受取利息及び配 当金	1,586	預金利息	480
					有価証券利息	1,106
			2 長期前受金戻入	244,585		
			3 雑収益	6,302	飲料水売却収益	1,043
				その他雑収益	5,259	
		4 加入金	44,451			

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用	1 営業費用	1 原水費	2,509,166	
			2,385,707	
			871,738	職員給与費 28,753
				備消耗品費 2,445
				燃料費 555
				委託料 115,247
				手数料 8,486
				賃借料 4,717
				修繕費 5,610
				動力費 86,231
	工事請負費 1,320			
	受水費 617,026			
	その他経費 1,348			
	2 配水及び給水費	379,931	職員給与費 120,345	
			児童手当 1,380	
			備消耗品費 3,005	
			燃料費 2,762	
			光熱水費 1,028	
			委託料 104,528	
			手数料 532	
			賃借料 594	
			修繕費 43,076	



款	項	目	予 定 額	備 考
				特別修繕引当金繰入額 18,649
				メータ取替補修費 12,955
				路面復旧費 12,397
				動力費 21,275
				材料費 15,360
				工事請負費 21,350
				その他経費 695
		3 受託工事費	10,714	職員給与費 8,922
				燃料費 546
				材料費 755
				その他経費 491
		4 総係費	227,827	職員給与費 90,635
				児童手当 520
				旅費 1,061
				被服費 844
				備消耗品費 3,103
				印刷製本費 2,528
				通信運搬費 7,612
				委託料 92,202
				手数料 8,648
				賃借料 2,440
				補償費 1,432
				研修厚生費 636
				保険料 1,671

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金 12,122
				貸倒引当金繰入額 1,532
				その他経費 841
		5 減価償却費	843,196	有形固定資産減価償却費 827,241 無形固定資産減価償却費 15,955
		6 資産減耗費	52,281	固定資産除却費 51,881 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		113,459	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	80,615	企業債利息
		2 雑支出	7,844	飲料水在庫原価 1,224 不用品売却原価 20 消費税雑支出 500 その他雑支出 6,100
		3 消費税	25,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収 入			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			770,767		
	1 企業債		513,000		
		1 企業債		513,000	水源地施設事業 86,000
					基幹配水管敷設及び敷設替事業 95,000
					送配水管敷設・敷設替等事業 114,000
					施設統廃合事業 91,000
				加圧施設事業 127,000	
	2 負担金		158,767		
		1 負担金		158,767	工事負担金 114,000
					一般会計負担金 44,767
3 出資金		30,000			
	1 他会計出資金		30,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業	
4 補助金		69,000			
	1 補助金		69,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業	

(単位 千円)

		支 出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			2,017,914		
	1 建設改良費		1,651,987		
		1 原水施設費		113,041	手数料 41
					工事請負費 113,000
		2 配水及び給水施設費		1,041,145	職員給与費 56,430
					備消耗品費 649
					燃料費 1,367
			委託料 21,128		
			材料費 830		
			工事請負費 959,600		
			その他経費 1,141		

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 老朽管 更新事業費	248,077	職員給与費 8,777 委託料 10,000 工事請負費 229,300
		4 加圧施設費	212,500	工事請負費
		5 固定資産購入費	37,224	土地 20,000 機械及び装置 13,684 車両運搬具 3,540
	2 償還金		365,927	
		1 企業債償還金	365,927	

令和2年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	222,085
	減価償却費	843,196
	退職給付引当金の増加額	9,859
	賞与引当金の増加額	1,195
	法定福利費引当金の増加額	217
	貸倒引当金の増加額	282
	特別修繕引当金の増加額	18,649
	長期前受金戻入額	△244,585
	受取利息	△1,586
	支払利息	80,615
	固定資産除却損	51,881
	未収金の減少額	3,479
	未払金の減少額	△6,252
	たな卸資産の増加額	△11,971
	小計	967,064
	利息の受取額	1,586
	利息の支払額	△80,615
	業務活動によるキャッシュ・フロー	888,035
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,384,174
	国庫補助金による収入	69,000
	一般会計からの繰入金による収入	44,767
	工事負担金による収入	166,979
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,428
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	513,000
	建設改良企業債の償還による支出	△365,927
	一般会計からの出資による収入	43,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	190,273
	資金減少額	△25,120
	資金期首残高	1,788,528
	資金期末残高	1,763,408

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 38	151,622	113,982	265,604	48,258	313,862
前年度	(2) 40	155,151	112,530	267,681	50,981	318,662
比較	(4) △2	△3,529	1,452	△2,077	△2,723	△4,800

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,725	3,888	1,065	59,299	11,083
	前年度	5,061	3,442	1,245	63,340	13,660
	比較	△336	446	△180	△4,041	△2,577
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,400	153	1,525	29,844	
	前年度	2,400	153	1,480	21,749	
	比較	0	0	45	8,095	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 38	146,188	112,980	259,168	47,202	306,370
前年度	(2) 40	155,151	112,530	267,681	50,981	318,662
比較	(1) △2	△8,963	450	△8,513	△3,779	△12,292

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,464	3,231	981	59,299	11,083
	前年度	5,061	3,442	1,245	63,340	13,660
	比較	△597	△211	△264	△4,041	△2,577
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,400	153	1,525	29,844	
	前年度	2,400	153	1,480	21,749	
	比較	0	0	45	8,095	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 0	5,434	1,002	6,436	1,056	7,492
前年度	—	—	—	—	—	—
比較	(3) 0	5,434	1,002	6,436	1,056	7,492

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	261	657	84	0	0
	前年度	—	—	—	—	—
	比較	261	657	84	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△8,963	給与改定に伴う増減分	193		・令和元年度 給料の改定率 0.11% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	354		・平均昇給率 0.98%
		その他の増減分	△9,510	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する〕〔その他〕〔計〕 〔職員数〕 本年度 38 (2)人 0 (1)人 38 (3)人 前年度 40 (1)人 0 (1)人 40 (2)人 増 減 △2 (1)人 0 (0)人 △2 (1)人
手 当	450	その他の増減分	450	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	325,763	291,492
	平均年齢 (歳、月)	42.11	48.8
平成31年2月1日現在	平均給料月額 (円)	314,808	316,670
	平均年齢 (歳、月)	43.4	48.10

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1 級	1	5.3	1 級	2	10.5
	2 級	3	15.8	2 級	(2) 3	(100.0) 15.8
	3 級	6	31.5	3 級		
	4 級	4	21.0	4 級	5	26.3
	5 級	1	5.3	5 級	9	47.4
	6 級	3	15.8			
	7 級	1	5.3			
	8 級					
	計	19	100.0	計	(2) 19	(100.0) 100.0
平成31年2月1日現在	1 級	2	10.0	1 級	1	5.0
	2 級	(1) 3	(100.0) 15.0	2 級	2	10.0
	3 級	5	25.0	3 級		
	4 級	4	20.0	4 級	8	40.0
	5 級	2	10.0	5 級	9	45.0
	6 級	3	15.0			
	7 級	1	5.0			
	8 級					
	計	(1) 20	(100.0) 100.0	計	20	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	46.3
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当



## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
	千円	自 平成30年度 至 令和元年度	千円 77,329	自 令和2年度 至 令和5年度	千円 372,671	千円	千円	千円	千円
水道施設運転管理業務委託	450,000								372,671
中須水源地監視制御設備更新工事	152,000			令和2年度	152,000		103,000		49,000
五十鈴川送水管布設工事	100,000			令和3年度	100,000		76,000		24,000
水道料金等徴収業務委託 (平成27年度債務負担行為)	372,966	自 平成28年度 至 令和元年度	263,874	令和2年度	109,092				109,092
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (平成27年度債務負担行為)	11,550	自 平成27年度 至 令和元年度	7,897	令和2年度	3,653				3,653
水道料金納入通知書等作成業務委託	23,497	自 平成30年度 至 令和元年度	6,331	自 令和2年度 至 令和3年度	17,166				17,166
水道料金等徴収業務委託 (令和2年度債務負担行為)	470,706			自 令和3年度 至 令和7年度	470,706				470,706
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (令和2年度債務負担行為)	16,500			自 令和2年度 至 令和7年度	16,500				16,500

# 令和2年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,408,363
ロ 建物	778,103	
減価償却累計額	<u>△ 522,384</u>	255,719
ハ 構築物	38,726,852	
減価償却累計額	<u>△ 15,848,969</u>	22,877,883
ニ 機械及び装置	3,516,338	
減価償却累計額	<u>△ 2,425,084</u>	1,091,254
ホ 車両運搬具	62,674	
減価償却累計額	<u>△ 48,786</u>	13,888
ヘ 工具、器具及び備品	66,704	
減価償却累計額	<u>△ 55,873</u>	10,831
ト 建設仮勘定		<u>87,921</u>

有形固定資産合計 25,745,859

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		62,092
ロ ソフトウェア		<u>10,223</u>

無形固定資産合計 72,315

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

#### 固定資産合計

26,018,174

### 2 流動資産

(1) 現金預金		1,763,408
(2) 未収金	205,668	
貸倒引当金	<u>△ 65,849</u>	139,819
(3) 貯蔵品		<u>60,954</u>

#### 流動資産合計

1,964,181

## 資 産 合 計

27,982,355

## 負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,133,714	
	企業債合計		5,133,714
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	288,242	
	ロ 特別修繕引当金	125,328	
	引当金合計		413,570
	<b>固定負債合計</b>		<b>5,547,284</b>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	388,526	
	企業債合計		388,526
	(2) 未払金		596,104
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	20,303	
	ロ 法定福利費引当金	3,888	
	引当金合計		24,191
	<b>流動負債合計</b>		<b>1,009,821</b>
5	繰延収益		
	長期前受金	11,371,197	
	収益化累計額	△ 6,136,079	
	<b>繰延収益合計</b>		<b>5,235,118</b>
	<b>負債合計</b>		<b><u>11,792,223</u></b>

## 資 本 の 部

6	資本金		15,636,396
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	530,607	
	利益剰余金合計	530,607	530,607
	剰余金合計		553,736
	資本合計		16,190,132
	負債資本合計		27,982,355

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
    - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
    - (2) 無形固定資産
      - ・減価償却の方法 定額法
      - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は372,198千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの廃止

伊勢市水道事業会計は、当年度から水道事業及び簡易水道事業を統合することにより、報告セグメントを廃止する。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として16,655千円を支給するため、退職給付引当金16,655千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として58,098千円を支給するため、賞与引当金19,057千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,993千円を支出するため、法定福利費引当金3,662千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不能欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

# 令和元年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	2,295,118	
(2) 受託工事収益	2,400	
(3) その他営業収益	<u>35,716</u>	2,333,234

## 2 営業費用

(1) 原水費	766,658	
(2) 配水及び給水費	359,937	
(3) 受託工事費	10,401	
(4) 総係費	183,586	
(5) 減価償却費	814,786	
(6) 資産減耗費	68,611	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,203,999</u>

営業利益 129,235

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,586	
(2) 長期前受金戻入	236,599	
(3) 雑収益	5,951	
(4) 加入金	<u>32,529</u>	276,665

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,916	
(2) 雑支出	<u>7,726</u>	92,642

## 5 簡易水道収益

(1) 給水収益	1,048	
(2) 長期前受金戻入	3,616	
(3) 雑収益	233	
(4) 加入金	<u>39</u>	4,936



## 6 簡易水道費用

(1) 簡易水道費	<u>11,680</u>	<u>11,680</u>	<u>177,279</u>
經常利益			306,514

## 7 特別利益

(1) その他特別利益	<u>2,008</u>	<u>2,008</u>	<u>2,008</u>
-------------	--------------	--------------	--------------

当年度純利益 308,522

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 411,670

当年度未処分利益剰余金 720,192

# 令和元年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,388,363	
ロ	建物	773,517		
	減価償却累計額	<u>△ 507,959</u>	265,558	
ハ	構築物	37,577,020		
	減価償却累計額	<u>△ 15,210,559</u>	22,366,461	
ニ	機械及び装置	3,359,953		
	減価償却累計額	<u>△ 2,357,617</u>	1,002,336	
ホ	車両運搬具	59,506		
	減価償却累計額	<u>△ 45,375</u>	14,131	
ヘ	工具、器具及び備品	66,704		
	減価償却累計額	<u>△ 51,386</u>	15,318	
ト	建設仮勘定		<u>56,884</u>	
	有形固定資産合計			25,109,051
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		68,674	
ロ	ソフトウェア		<u>19,596</u>	
	無形固定資産合計			88,270
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>200,000</u>
	<b>固定資産合計</b>			<b>25,397,321</b>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,788,528	
(2)	未収金	292,667		
	貸倒引当金	<u>△ 65,567</u>	227,100	
(3)	貯蔵品		<u>48,983</u>	
	<b>流動資産合計</b>			<b>2,064,611</b>
	<b>資 産 合 計</b>			<b>27,461,932</b>

## 負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,009,240	
	企業債合計		5,009,240
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	278,383	
	ロ 特別修繕引当金	106,679	
	引当金合計		385,062
	<b>固定負債合計</b>		<b>5,394,302</b>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	365,927	
	企業債合計		365,927
	(2) 未払金		470,660
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	19,057	
	ロ 法定福利費引当金	3,662	
	引当金合計		22,719
	<b>流動負債合計</b>		<b>860,306</b>
5	繰延収益		
	長期前受金	11,180,171	
	収益化累計額	△ 5,910,894	
	<b>繰延収益合計</b>		<b>5,269,277</b>
	 <b>負債合計</b>		 <b>11,523,885</b>

## 資 本 の 部

6	資本金		15,194,726
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	720,192	
	利益剰余金合計		720,192
	剰余金合計		743,321
	資本合計		15,938,047
	負債資本合計		27,461,932

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
    - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
    - (2) 無形固定資産
      - ・減価償却の方法 定額法
      - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は441,721千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,333,234	1,056	0	2,334,290
営業費用（注）	2,203,999	11,271	0	2,215,270
営業損益	129,235	△10,215	0	119,020
経常損益	313,258	△6,744	0	306,514
セグメント資産	25,196,614	276,790	1,988,528	27,461,932
セグメント負債	11,159,255	364,630	0	11,523,885
その他の項目				
他会計繰入金	26,383	225	0	26,608
減価償却費	814,786	7,522	0	822,308
特別利益	2,008	0	0	2,008
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,877,504	34,868	0	1,912,372

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費13,256千円が含まれている。

## IV その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として53,386千円を支給するため、退職給付引当金53,386千円を使用する。

### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として59,883千円を支給するため、賞与引当金20,948千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,543千円を支出するため、法定福利費引当金4,029千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

### 4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越し予定額は640,000千円である。

# 下水道事業会計





議案第11号

令和2年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	25,306 戸
(2) 総 排 水 量	6,835 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	18,726 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,562,998
イ 汚水管渠更新事業	82,000
ウ 処理場更新事業	28,400
エ 雨水管渠敷設事業	15,000
オ 雨水管渠更新事業	103,910
カ ポンプ場築造事業	5,000
キ ポンプ場更新事業	185,337

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	3,799,287
第1項 営業収益	1,483,240
第2項 営業外収益	2,316,047

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,588,974
第1項 営業費用	3,069,455
第2項 営業外費用	509,519
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,617,731千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	3,199,491
第1項 企業債	1,894,200
第2項 負担金	376,141
第3項 国庫補助金	929,150

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	4, 8 1 7, 2 2 2
第 1 項 建 設 改 良 費	3, 2 2 1, 8 7 0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1, 5 9 3, 8 0 2
第 3 項 受 益 者 負 担 金 返 還 金	5 5 0
第 4 項 諸 支 出 金	1, 0 0 0

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和 2 年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和 3 年度 至 令和 7 年度	1 9 2
令和 2 年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和 2 年度 至 令和 3 年度	1, 1 0 0
令和 2 年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和 2 年度 至 令和 3 年度	1 5 0
下水道使用料等徴収業務委託 (令和 2 年度債務負担行為)	自 令和 3 年度 至 令和 7 年度	1 6 3, 6 8 1
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (令和 2 年度債務負担行為)	自 令和 2 年度 至 令和 7 年度	8, 5 8 0
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	自 令和 3 年度 至 令和 5 年度	1 0, 5 6 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1, 6 4 9, 8 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	7, 5 0 0			
流域下水道事業	2 3 6, 9 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	3 3 2, 1 3 0

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、156,233千円である。

令和2年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和2年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			3,799,287			
	1 営業収益		1,483,240			
		1 下水道使用料	1,159,068	下水道使用料(排水戸数 25,306戸)		
		2 他会計負担金	323,209	雨水処理負担金 297,771 退職金他会計負担金 25,438		
	3 その他営業収益		963	手数料 421		
				雑収益 542		
	2 営業外収益			2,316,047		
		1 受取利息及び配当金		120	預金利息	
		2 他会計負担金		1,144,742	企業債償還利子負担金 113,125	
					分流式下水道等に要する経費 975,217	
					高度処理に要する経費 31,358	
					高資本対策に要する経費 25,042	
		3 他会計補助金		156,233		
		4 国庫補助金		650		
		5 県補助金		313		
6 消費税及び地方消費税還付金			127,497			
7 長期前受金戻入		886,227				
8 雑収益		265	占用料 155			
			その他雑収益 110			

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,588,974		
	1 営業費用		3,069,455		
		1 汚水管渠費	84,269	職員給与費	21,369
				通信運搬費	1,788
				委託料	36,092
				修繕費	8,700
				路面復旧費	2,310
				動力費	6,413
				材料費	2,080
				工事請負費	4,500
	その他経費		1,017		
2 雨水管渠費	17,102	委託料	7,850		
		修繕費	2,330		
		工事請負費	6,500		
		その他経費	422		
3 流域下水道維持管理負担金	599,497				
4 ポンプ場費	132,112	委託料	115,308		
		修繕費	3,000		
		工事請負費	13,000		
		保険料	500		
		その他経費	304		
5 処理場費	105,659	職員給与費	5,094		
		通信運搬費	6,177		
		委託料	48,983		
		修繕費	28,970		

款	項	目	予 定 額	備 考
				動力費 15,906
				その他経費 529
		6 普及促進費	51,108	職員給与費 38,108
				備消耗品費 965
				手数料 609
				補助交付金 9,701
				その他経費 1,725
		7 業務費	111,878	職員給与費 38,061
				報償費 15,825
				備消耗品費 654
				印刷製本費 1,083
				通信運搬費 4,926
				委託料 30,770
				手数料 3,576
				賃借料 13,439
				修繕費 601
				負担金 2,433
				その他経費 510
		8 総係費	168,148	職員給与費 125,057
				児童手当 560
				報酬 576
				旅費 729
				備消耗品費 1,424
				通信運搬費 562
				委託料 26,554
				賃借料 3,330

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 825
				負担金 3,465
				貸倒引当金繰入額 3,782
				その他経費 1,284
		9 汚水減価償却費	1,372,801	有形固定資産減価償却費 1,155,107 無形固定資産減価償却費 217,694
		10 雨水減価償却費	424,425	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	2,456	固定資産除却費
	2 営業外費用		509,519	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	505,505	公共下水道事業債利息 396,480 流域下水道事業債利息 108,925 借入金利息 100
		2 雑支出	4,014	消費税雑支出 400 その他雑支出 3,614
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	



## 資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的収入		3,199,491		
	1	企業債	1,894,200		
		1 公共下水道事業債	1,657,300	流域関連公共下水道事業債 宇治・中村特環公共下水道事業債	1,649,800 7,500
		2 流域下水道事業債	236,900		
	2	負担金	376,141		
		1 他会計負担金	201,254	雨水建設改良負担金 企業債償還元金負担金	28,147 173,107
		2 受益者負担金	171,587	流域関連公共下水道受益者負担金 宇治・中村特環公共下水道受益者負担金	171,387 200
		3 工事負担金	3,300		
	3	国庫補助金	929,150		
		1 公共下水道事業費国補助金	929,150	流域関連公共下水道事業費国補助金 宇治・中村特環公共下水道事業費国補助金	919,150 10,000

(単位 千円)

		支 出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		4,817,222		
	1	建設改良費	3,221,870		
		1	流域関連公共下水道補助事業費	1,708,700	委託料 247,100 工事請負費 1,406,600 補償費 45,000 負担金 10,000
		2	流域関連公共下水道単独事業費	813,300	職員給与費 83,914 児童手当 1,500 旅費 818 備消耗品費 1,763 燃料費 1,200 委託料 85,812 賃借料 516 工事請負費 587,560 補償費 48,000 負担金 607 その他経費 1,610
		3	流域関連公共下水道更新補助事業費	41,000	委託料 31,000 工事請負費 10,000
		4	流域関連公共下水道更新単独事業費	41,000	委託料 1,000 工事請負費 38,000 補償費 2,000
		5	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	40,998	委託料 1,000 工事請負費 39,580 固定資産購入費 418

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 宇治・中村特環 公共下水道更新 補助事業費	18,400	委託料 2,400 工事請負費 16,000
		7 宇治・中村特環 公共下水道更新 単独事業費	10,000	工事請負費
		8 雨水管渠敷設 補助事業費	15,000	委託料
		9 雨水管渠更新 補助事業費	9,600	委託料
		10 雨水管渠更新 単独事業費	94,310	職員給与費 9,190 児童手当 120 工事請負費 85,000
		11 ポンプ場築造 単独事業費	5,000	工事請負費
		12 ポンプ場更新 補助事業費	64,000	委託料
		13 ポンプ場更新 単独事業費	121,337	職員給与費 11,337 委託料 10,000 工事請負費 100,000
		14 流域下水道 建設負担金	239,225	
	2 企業債償 還金		1,593,802	
		1 企業債償還金	1,593,802	公共下水道事業債償還金 1,229,425 流域下水道事業債償還金 364,377
	3 受益者負 担金返還 金		550	
		1 受益者負担金 返還金	550	
	4 諸支出金		1,000	
		1 諸支出金	1,000	

令和2年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	48,782
	減価償却費	1,797,226
	退職給付引当金の増加額	27,843
	賞与引当金の増加額	110
	法定福利費引当金の増加額	15
	貸倒引当金の増加額	372
	長期前受金戻入額	△ 886,227
	受取利息	△ 120
	支払利息	505,505
	固定資産除却損	2,456
	未収金の増加額	△ 17,926
	未払金の増加額	61,826
	小計	1,539,862
	利息の受取額	120
	利息の支払額	△ 505,505
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,477
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,738,508
	無形固定資産の取得による支出	△ 683,908
	国庫補助金による収入	815,983
	一般会計からの繰入金による収入	201,254
	工事負担金による収入	3,300
	受益者負担金による収入	167,985
	受益者負担金の還付による支出	△ 550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,234,444
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,894,200
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,593,802
	財務活動によるキャッシュ・フロー	300,398
	資金減少額	△ 899,569
	資金期首残高	1,577,999
	資金期末残高	678,430

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 33	136,450	151,837	288,287	43,843	332,130
前年度	(1) 33	127,561	101,568	229,129	42,177	271,306
比較	(5) 0	8,889	50,269	59,158	1,666	60,824

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	6,156	3,469	1,119	54,393	12,096
	前年度	5,679	2,973	633	52,259	11,782
	比較	477	496	486	2,134	314
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,508	163	216	71,717	
	前年度	2,508	257	112	25,365	
	比較	0	△94	104	46,352	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	33	125,834	150,014	275,848	41,783	317,631
前年度	(1) 33	127,561	101,568	229,129	42,177	271,306
比較	(△1) 0	△1,727	48,446	46,719	△394	46,325

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	6,156	3,030	1,119	53,109	11,996
	前年度	5,679	2,973	633	52,259	11,782
	比較	477	57	486	850	214
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,508	163	216	71,717	
	前年度	2,508	257	112	25,365	
	比較	0	△94	104	46,352	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 0	10,616	1,823	12,439	2,060	14,499
前年度	-	-	-	-	-	-
比較	(6) 0	10,616	1,823	12,439	2,060	14,499

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	439	1,284	100	0	0
	前年度	-	-	-	-	-
	比較	439	1,284	100	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△1,727	給与改定に伴う増減分	161		・令和元年度 給料の改定率 0.13% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	406		・平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	△2,294	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 33(0)人 0(0)人 33(0)人 前年度 33(0)人 0(1)人 33(1)人 増 減 0(0)人 0(△1)人 0(△1)人
手 当	48,446	その他の増減分	48,446	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	313,146	356,257
	平均年齢(歳、月)	40.10	52.11
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	312,407	354,157
	平均年齢(歳、月)	40.7	52.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	-	188,700	-

## (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1 級	3	10.7	1 級		
	2 級	6	21.4	2 級		
	3 級	7	25.0	3 級		
	4 級	6	21.4	4 級		
	5 級	2	7.2	5 級	5	100.0
	6 級	3	10.7			
	7 級					
	8 級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0
平成31年2月1日現在	1 級	2	7.1	1 級		
	2 級	7	25.0	2 級		
	3 級	7	25.0	3 級		
	4 級	4	14.3	4 級		
	5 級	4	14.3	5 級	5	100.0
	6 級	3	10.7			
	7 級					
	8 級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	9.1
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ



債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国 補 助 金	企 業 債	そ の 他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 224,000	令和元年度	千円 34,513	自 令和2年度 至 令和5年度	千円 189,487	千円	千円	千円	千円 189,487
平成27年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	219	自 平成28年度 至 令和元年度	64	令和2年度	155				155
平成28年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	211	自 平成29年度 至 令和元年度	22	自 令和2年度 至 令和3年度	189				189
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 平成30年度 至 令和元年度	40	自 令和2年度 至 令和4年度	101				101
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	令和元年度	18	自 令和2年度 至 令和5年度	123				123
令和元年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146			自 令和2年度 至 令和6年度	146				146
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192			自 令和3年度 至 令和7年度	192				192
令和元年度水洗便所等改造資金助成金	1,100	令和元年度	0	令和2年度	1,100				1,100
令和2年度水洗便所等改造資金助成金	1,100			自 令和2年度 至 令和3年度	1,100				1,100
令和元年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和元年度	0	令和2年度	150				150
令和2年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和2年度 至 令和3年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託(平成27年度債務負担行為)	143,961	自 平成28年度 至 令和元年度	94,650	令和2年度	49,311				49,311
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託(平成27年度債務負担行為)	5,259	自 平成28年度 至 令和元年度	4,386	令和2年度	873				873
下水道使用料等徴収業務委託(令和2年度債務負担行為)	163,681			自 令和3年度 至 令和7年度	163,681				163,681
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託(令和2年度債務負担行為)	8,580			自 令和2年度 至 令和7年度	8,580				8,580
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,560			自 令和3年度 至 令和5年度	10,560				10,560

# 令和2年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△540,084</u>	608,604
ニ 構築物	62,369,893	
減価償却累計額	<u>△12,646,209</u>	49,723,684
ホ 機械及び装置	3,258,424	
減価償却累計額	<u>△2,297,364</u>	961,060
ヘ 車両運搬具	7,541	
減価償却累計額	<u>△6,880</u>	661
ト 工具、器具及び備品	26,485	
減価償却累計額	<u>△21,585</u>	4,900
チ 建設仮勘定		<u>394,135</u>

汚水有形固定資産合計

52,063,629

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,711,168	
減価償却累計額	<u>△804,482</u>	1,906,686
ハ 構築物	6,675,960	
減価償却累計額	<u>△1,865,822</u>	4,810,138
ニ 機械及び装置	6,034,844	
減価償却累計額	<u>△2,854,503</u>	3,180,341
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,139</u>	633
ヘ 建設仮勘定		<u>293,326</u>

雨水有形固定資産合計

11,217,216

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,268,176
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>15,550</u>

汚水無形固定資産合計

8,283,801

固定資産合計

71,564,646

2	流動資産		
(1)	現金預金		678,430
(2)	未収金	392,519	
	貸倒引当金	<u>△9,484</u>	<u>383,035</u>
	<b>流動資産合計</b>		<u>1,061,465</u>
	<b>資 産 合 計</b>		<u><u>72,626,111</u></u>

## 負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,720,532</u>	
	企業債合計		32,720,532
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>202,992</u>	
	引当金合計		<u>202,992</u>
	<b>固定負債合計</b>		32,923,524
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,684,489</u>	
	企業債合計		1,684,489
(2)	未払金		264,233
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	18,178	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,485</u>	
	引当金合計		<u>21,663</u>
	<b>流動負債合計</b>		1,971,385
5	繰延収益		
	長期前受金		41,294,263
	収益化累計額	<u>△12,043,283</u>	
	<b>繰延収益合計</b>		<u>29,250,980</u>
	<b>負 債 合 計</b>		<u><u>64,145,889</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金		7,594,891
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	138,083	
ロ	他会計負担金	282,198	
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ	補助金	216,649	
ホ	その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	118,985	
	利益剰余金合計		118,985
	剰余金合計		885,331
	資本合計		8,480,222
	負債資本合計		72,626,111

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29,581,666千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,080,050	297,771	0	1,377,821
営業費用	2,412,194	574,587	0	2,986,781
営業損益	△1,332,144	△276,816	0	△1,608,960
経常損益	48,782	0	0	48,782
セグメント資産	60,602,968	11,217,216	805,927	72,626,111
セグメント負債	54,175,888	9,970,001	0	64,145,889
その他の項目				
他会計繰入金	1,273,128	351,056	0	1,624,184
減価償却費	1,372,801	424,425	0	1,797,226
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,138,046	284,370	0	3,422,416

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として41,899千円を支給するため、退職給付引当金41,899千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として54,277千円を支給するため、賞与引当金17,902千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,432千円を支出するため、法定福利費引当金3,444千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,519千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,410千円を使用する。

# 令和元年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,031,225	
(2) 他会計負担金	261,590	
(3) その他営業収益	<u>913</u>	1,293,728

## 2 営業費用

(1) 汚水管渠費	72,354	
(2) 雨水管渠費	11,928	
(3) 流域下水道維持管理負担金	535,322	
(4) ポンプ場費	99,118	
(5) 処理場費	79,171	
(6) 普及促進費	52,473	
(7) 業務費	92,004	
(8) 総係費	126,772	
(9) 汚水減価償却費	1,349,960	
(10) 雨水減価償却費	451,804	
(11) 資産減耗費	<u>11,010</u>	<u>2,881,916</u>

営業損失 1,588,188

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	211	
(2) 他会計負担金	1,147,612	
(3) 他会計補助金	124,395	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	918,559	
(6) 雑収益	<u>255</u>	2,191,345

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	517,473	
(2) 雑支出	<u>15,851</u>	<u>533,324</u>

経常利益 69,833



## 5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>370</u>	<u>370</u>	<u>370</u>
当年度純利益			70,203
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>206,526</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>276,729</u></u>

# 令和元年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465	
ロ 立木		3,120	
ハ 建物	1,148,688		
減価償却累計額	<u>△522,072</u>	626,616	
ニ 構築物	60,047,870		
減価償却累計額	<u>△11,574,608</u>	48,473,262	
ホ 機械及び装置	3,163,356		
減価償却累計額	<u>△2,248,032</u>	915,324	
ヘ 車両運搬具	7,541		
減価償却累計額	<u>△6,242</u>	1,299	
ト 工具、器具及び備品	26,485		
減価償却累計額	<u>△19,578</u>	6,907	
チ 建設仮勘定			<u>373,375</u>

汚水有形固定資産合計 50,767,368

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092	
ロ 建物	2,707,986		
減価償却累計額	<u>△746,359</u>	1,961,627	
ハ 構築物	6,582,103		
減価償却累計額	<u>△1,711,720</u>	4,870,383	
ニ 機械及び装置	5,874,494		
減価償却累計額	<u>△2,642,528</u>	3,231,966	
ホ 工具、器具及び備品	3,772		
減価償却累計額	<u>△2,914</u>	858	
ヘ 建設仮勘定			<u>265,996</u>

雨水有形固定資産合計 11,356,922

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,253,249	
ロ 電話加入権		75	
ハ ソフトウェア			<u>30,694</u>

汚水無形固定資産合計 8,284,018

固定資産合計

70,408,308

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,577,999
(2)	未収金	371,991	
	貸倒引当金	<u>△9,112</u>	<u>362,879</u>
	流動資産合計		<u>1,940,878</u>
	資産合計		<u><u>72,349,186</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,510,823</u>	
	企業債合計		32,510,823
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>175,149</u>	
	引当金合計		<u>175,149</u>
	固定負債合計		32,685,972
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,593,800</u>	
	企業債合計		1,593,800
(2)	未払金		668,995
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,902	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,444</u>	
	引当金合計		<u>21,346</u>
	流動負債合計		2,285,141
5	繰延収益		
	長期前受金		40,103,689
	収益化累計額	<u>△11,157,056</u>	
	繰延収益合計		<u>28,946,633</u>
	負債合計		<u><u>63,917,746</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金	7,388,365
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	138,083
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>
	資本剰余金合計	766,346
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>276,729</u>
	利益剰余金合計	<u>276,729</u>
	剰余金合計	<u>1,043,075</u>
	資本合計	<u>8,431,440</u>
	負債資本合計	<u><u>72,349,186</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29,318,120千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,032,138	261,590	0	1,293,728
営業費用	2,307,416	574,500	0	2,881,916
営業損益	△1,275,278	△312,910	0	△1,588,188
経常損益	69,833	0	0	69,833
セグメント資産	59,272,278	11,356,922	1,719,986	72,349,186
セグメント負債	53,834,249	10,083,497	0	63,917,746
その他の項目				
他会計繰入金	1,218,971	314,626	0	1,533,597
減価償却費	1,349,960	451,804	0	1,801,764
特別利益	370	0	0	370
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,967,025	867,632	0	4,834,657

#### IV その他

##### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として52,339千円を支給するため、賞与引当金17,673千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,098千円を支出するため、法定福利費引当金3,394千円を使用する。

##### 2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,847千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,746千円を使用する。

##### 3 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,833,000千円である。